

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																			
						財政健全化等	×	歳入総額	57,821,963	57,291,593	実質収支比率	3.1	2.7																																																																																																																																					
市町村名	米子市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	56,785,187	56,403,779	経常収支比率	92.8	93.3																																																																																																																																					
						首都	×	歳入歳出差引	1,036,776	887,814	(※1)	(101.3)	(101.4)																																																																																																																																					
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	78,365	44,997	標準財政規模	30,991,977	30,717,866																																																																																																																																					
						中部	×	実質収支	958,411	842,817	財政力指数	0.65	0.66																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	148,271	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	115,594	-198,323	公債費負担比率	21.3	23.4																																																																																																																																						
	17年国調(人)	149,584			山振	×	積立金	200,525	205,776	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																						
	増減率(%)	-0.9			低開発	×	繰上償還金	188	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	149,773	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	1.69	2.34																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	148,630		第1次	2,804	3,621	指数表選定	○	実質単年度収支	316,307	7,453	実質公債費比率	19.8	20.8																																																																																																																																				
	24.03.31(人)	148,866	第2次	4.2	4.9			基準財政収入額	14,772,602	15,104,086	資金不足比率(※4)	83.3	72.9																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	148,866		第3次	13,892	15,781			基準財政需要額	23,203,860	23,170,242	流通業務団地整備事業特別会計																																																																																																																																						
	増減率(%)	0.6		増減率(%)	0.6			標準税収入額等	19,128,774	19,540,299																																																																																																																																								
	うち日本人(%)	-0.2			うち日本人(%)	-0.2			経常経費充当一般財源等	29,794,074	29,652,370																																																																																																																																							
面積(km ²)	132.21			74.8	71.6			歳入一般財源等	34,224,172	34,226,919																																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)	1,121							地方債現在高	63,393,914	64,623,161																																																																																																																																								
世帯数(世帯)	57,610							うち公的資金	24,116,022	27,277,959																																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	4,104,453	2,694,277	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,360	一般職員	709	2,333,319	3,291	土地開発基金現在高	1,608,094	1,608,094	積立金現在高	1,376,813	1,176,288	減債基金	121,390	69,462																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	7,049	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金	1,376,813	1,176,288	減債基金	121,390	69,462	その他特定目的基金	2,632,625	2,565,510																																																																																																																																		
	教育長	1	6,102	うち技能労務職員	10	33,000	3,300																																																																																																																																											
	議会議長	1	5,410	教育公務員	7	25,648	3,664																																																																																																																																											
	議会副議長	1	4,750	臨時職員	-	-	-																																																																																																																																											
	議会議員	28	4,400	合計	716	2,358,967	3,295																																																																																																																																											
					ラスバイレス指数(※6)	102.7	(94.9)																																																																																																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>財団法人米子市開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(19)</td> <td>財団法人米子市生活環境公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>流通業務団地整備事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>米子市日吉津村中学校組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>財団法人米子市教育文化事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>市営墓地事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td>(21)</td> <td>財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>株式会社米子市駅前開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>米子市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>株式会社白鳳</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>財団法人中海水鳥国際交流基金財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>財団法人とっとりコンベンションビューロー</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	財団法人米子市開発公社		(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	財団法人米子市生活環境公社		(3)	土地取得事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	流通業務団地整備事業特別会計	(16)	米子市日吉津村中学校組合(一般会計)	(20)	財団法人米子市教育文化事業団		(4)	市営墓地事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(17)	鳥取県西部広域行政管理組合	(21)	財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター												(22)	株式会社米子市駅前開発												(23)	米子市土地開発公社												(24)	株式会社白鳳												(25)	財団法人中海水鳥国際交流基金財団												(26)	財団法人とっとりコンベンションビューロー	
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	財団法人米子市開発公社																																																																																																																																							
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	財団法人米子市生活環境公社																																																																																																																																							
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	流通業務団地整備事業特別会計	(16)	米子市日吉津村中学校組合(一般会計)	(20)	財団法人米子市教育文化事業団																																																																																																																																							
(4)	市営墓地事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(17)	鳥取県西部広域行政管理組合	(21)	財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																							
										(22)	株式会社米子市駅前開発																																																																																																																																							
										(23)	米子市土地開発公社																																																																																																																																							
										(24)	株式会社白鳳																																																																																																																																							
										(25)	財団法人中海水鳥国際交流基金財団																																																																																																																																							
										(26)	財団法人とっとりコンベンションビューロー																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	17,977,064	31.1	17,977,064	61.1	普通税	17,915,908	99.7	818,390	
地方譲与税	407,913	0.7	407,913	1.4	法定普通税	17,915,908	99.7	818,390	
利子割交付金	54,690	0.1	54,690	0.2	市町村民税	8,378,901	46.6	284,589	
配当割交付金	30,482	0.1	30,482	0.1	個人均等割	238,352	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,366	0.0	6,366	0.0	所得割	6,400,976	35.6	-	
地方消費税交付金	1,510,170	2.6	1,510,170	5.1	法人均等割	541,184	3.0	89,807	
ゴルフ場利用税交付金	9,333	0.0	9,333	0.0	法人税割	1,198,389	6.7	194,782	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,140,757	45.3	533,801	
自動車取得税交付金	98,112	0.2	98,112	0.3	うち純固定資産税	8,092,686	45.0	533,801	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	314,717	1.8	-	
地方特例交付金	70,057	0.1	70,057	0.2	市町村たばこ税	1,081,533	6.0	-	
地方交付税	10,119,331	17.5	9,157,519	31.1	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	9,157,519	15.8	9,157,519	31.1	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	961,788	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	目的税	61,156	0.3	-	
(一般財源計)	30,283,518	52.4	29,321,706	99.7	法定目的税	61,156	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	24,938	0.0	24,938	0.1	入湯税	61,156	0.3	-	
分担金・負担金	809,767	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	742,613	1.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	793,019	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	8,114,528	14.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	54,929	0.1	54,929	0.2	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	4,257,635	7.4	-	-	合計	17,977,064	100.0	818,390	
財産収入	151,712	0.3	1,571	0.0					
寄附金	92,073	0.2	-	-					
繰入金	67,628	0.1	-	-					
繰越金	887,814	1.5	-	-					
諸収入	5,952,205	10.3	3,150	0.0					
地方債	5,589,584	9.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,705,684	4.7	-	-					
歳入合計	57,821,963	100.0	29,406,294	100.0					

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.7	94.4
市町村民税	98.9	96.1
純固定資産税	98.2	91.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,207,588	実質収支	-202,580
下水道	2,430,348	再差引収支	-293,049
上水道	128,041	加入世帯数(世帯)	21,864
宅地造成	100,000	被保険者数(人)	36,014
駐車場整備	87,358	被保険者	84
国民健康保険	1,129,935	1人当り	98
その他	3,331,906	保険税(料)収入額	284
		国庫支出金	98
		保険給付費	284

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	379,834	0.7	-	379,772
総務費	4,747,259	8.4	139,482	3,654,525
民生費	20,320,115	35.8	148,747	9,270,565
衛生費	4,562,192	8.0	233,270	3,310,338
労働費	449,855	0.8	-	51,983
農林水産業費	1,071,973	1.9	212,665	809,270
商工費	5,760,670	10.1	149,705	654,553
土木費	4,964,422	8.7	1,463,470	3,479,434
消防費	1,765,452	3.1	34,926	1,719,479
教育費	4,709,677	8.3	2,078,434	2,548,464
災害復旧費	299,978	0.5	-	9,021
公債費	7,753,760	13.7	-	7,299,992
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	56,785,187	100.0	4,460,699	33,187,396

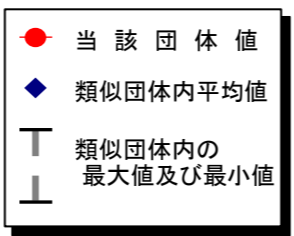
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	27,728,665	48.8	16,820,115	16,504,083	51.4
人件費	7,143,109	12.6	6,074,968	5,788,028	18.0
うち職員給	4,273,445	7.5	3,726,715	-	-
扶助費	12,832,056	22.6	3,445,415	3,416,511	10.6
公債費	7,753,500	13.7	7,299,732	7,299,544	22.7
元利償還金	7,745,540	13.6	7,291,772	7,291,584	22.7
うち元金	6,818,831	12.0	6,412,704	6,412,516	20.0
うち利子	926,709	1.6	879,068	879,068	2.7
一時借入金利子	7,960	0.0	7,960	7,960	0.0
その他の経費	24,295,845	42.8	15,684,794	13,289,991	41.4
物件費	6,242,078	11.0	4,288,591	3,748,800	11.7
維持補修費	444,073	0.8	358,434	347,257	1.1
補助費等	4,901,975	8.6	4,379,351	3,143,600	9.8
うち一部事務組合負担金	2,813,169	5.0	2,812,404	2,732,913	8.5
繰出金	7,079,547	12.5	6,400,106	6,050,334	18.8
積立金	370,924	0.7	200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	5,257,248	9.3	58,312	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,760,677	8.4	682,487	-	-
うち人件費	55,945	0.1	55,535	-	-
普通建設事業費	4,460,699	7.9	673,466	-	-
うち補助	2,412,233	4.2	51,128	-	-
うち単独	1,961,090	3.5	620,989	-	-
災害復旧事業費	299,978	0.5	9,021	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	56,785,187	100.0	33,187,396	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県米子市

人口	149,773 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	148,630 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	1.69 %
面積	132.21 km ²	実質公債費比率	19.8 %
歳入総額	57,821,963 千円	将来負担比率	161.7 %
歳出総額	56,785,187 千円		
実質収支	958,411 千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1
標準財政規模	30,991,977 千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1
地方債現在高	63,393,914 千円		

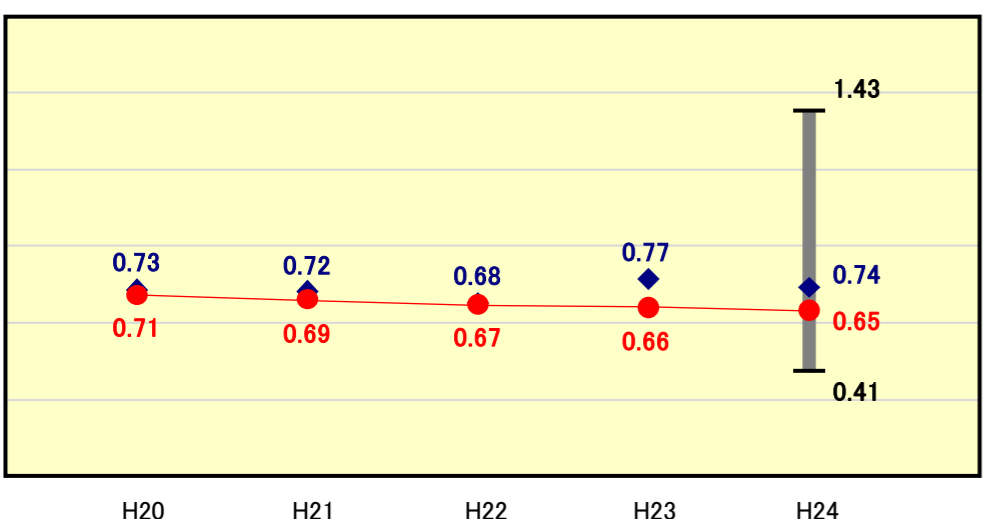


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 57/88 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

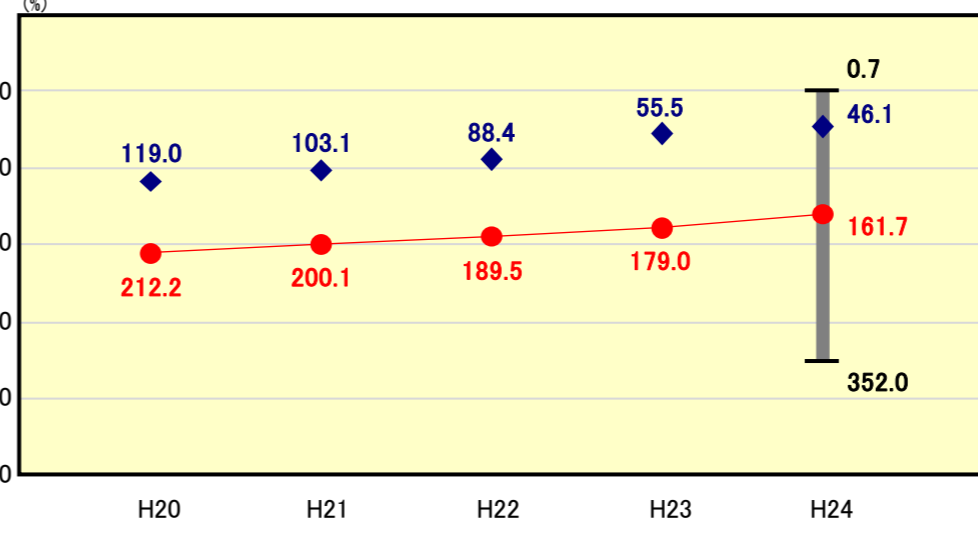


財政力指数の分析欄
 財政力指数については、前年度に比べ0.01ポイント悪化し、類似団体88団体内57位で前年度と同順位である。
 基準財政収入額が減少する一方で、基準財政需要額が増となったことにより、単年度の財政力指数が0.652から0.637へと悪化したため、3ヶ年平均は0.645となっている。
 引き続き、納付奨励、滞納の未然防止、滞納整理強化等、市税等の徴収に係る総合的な対策を講じ、歳入の確保に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [161.7%]

類似団体内順位 85/88 全国平均 60.0 鳥取県平均 99.3

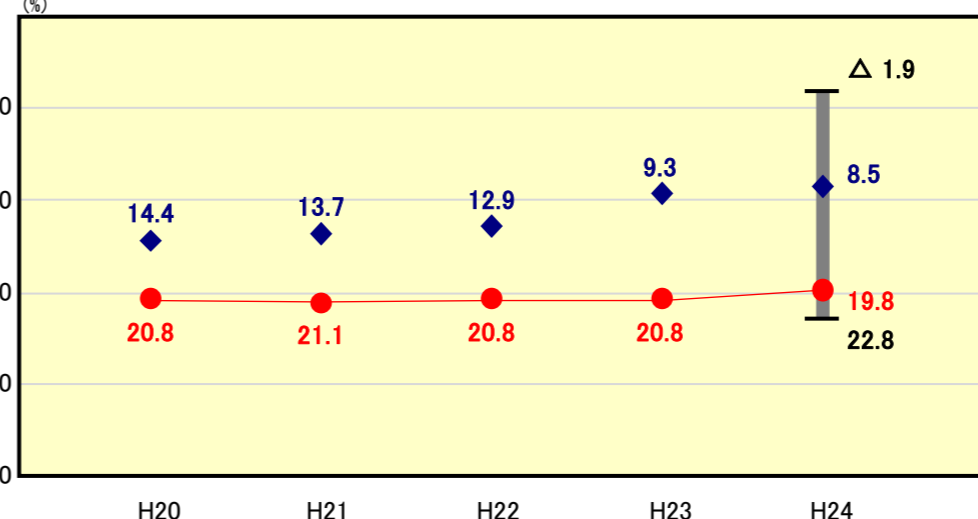


将来負担比率の分析欄
 過去に実施した国際会議場整備事業、新清掃工場建設事業等の大規模事業に伴う地方債残高や下水道事業で起こした地方債に係る負担見込額等の影響により、将来負担比率は類似団体内で85位となった。
 平成24年度は、公債費負担適正化計画に基づき、新発債の発行を抑制基調で推移させることで、地方債残高を11.8億円減少させるとともに、公営企業債等繰出見込額が31億円減少したことにより、前年度から17.3ポイント良化している。引き続き、公債費負担の適正化に努め、将来負担額の低減を図ることとしている。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [19.8%]

類似団体内順位 87/88 全国平均 9.2 鳥取県平均 15.8

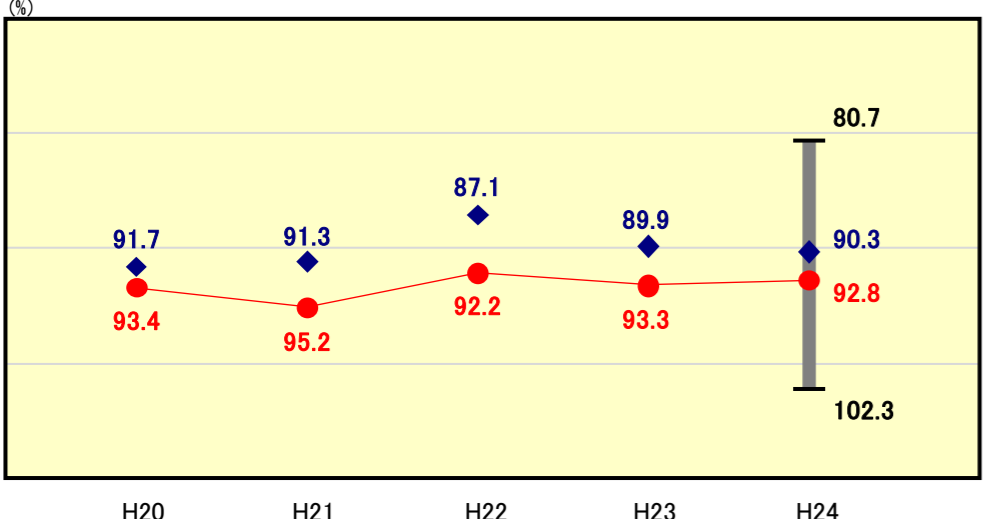


実質公債費比率の分析欄
 過去の大規模投資的事業(国際会議場整備事業、新清掃工場建設事業等)のほか、数次にわたる国の景気対策に伴う起債の償還がピークを迎えていることから、実質公債費比率19.8%と類似団体内で87位となっている。
 平成24年度は、新発債の発行を抑制基調で推移してきたこと等により、元利償還金の額(繰上償還額等を除く)が4.3億円減少し、実質公債費比率は前年度から1.0ポイント良化した。今後は、公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制に努めるとともに、実施事業の精査により平成28年度までに18%未満へ低減することとしている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

類似団体内順位 61/88 全国平均 90.7 鳥取県平均 87.7

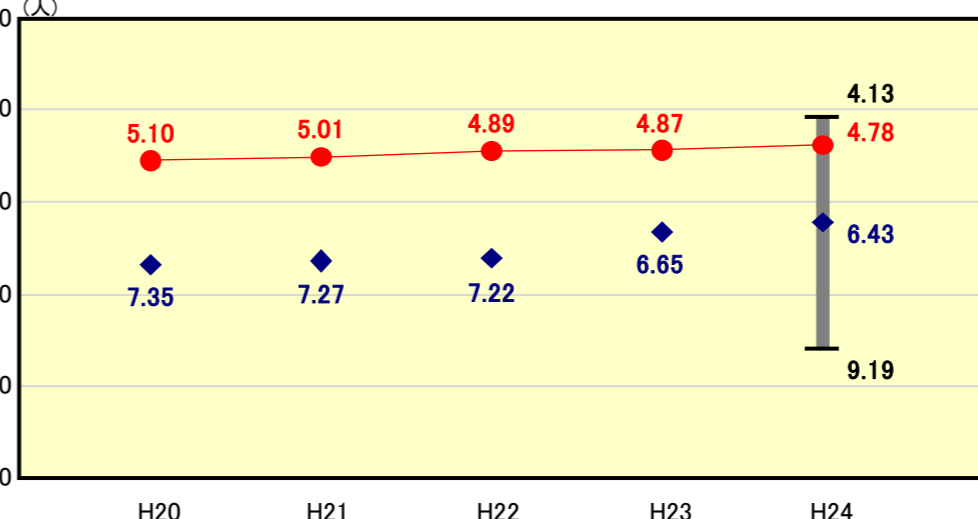


経常収支比率の分析欄
 歳出の経常経費充当一般財源においては、元利償還金の減による公債費の減等があったものの、繰出金や生活保護等の扶助費の増等により、全体では172百万円の増となっている。一方、歳入の経常一般財源等においては、固定資産税の減等による地方税の減はあったものの、地方交付税、臨時財政対策債の増があったことにより、全体では316百万円の増となった。これに伴い、経常収支比率は前年度の93.3%から92.8へ0.5ポイント良化した。しかし、市税の増収が見込みにくい中で、繰出金、扶助費は確実に伸びてきており、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.78人]

類似団体内順位 5/88 全国平均 7.00 鳥取県平均 7.57

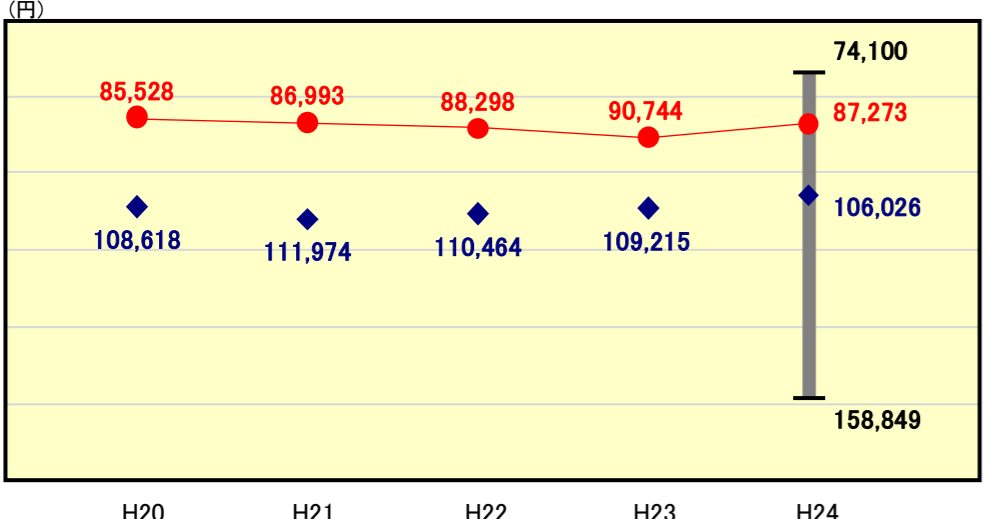


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は4.78人で類似団体内で5番目に少ない職員数であり、類似団体平均と比較しても、74.3%の水準となっている。
 引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な職員定員の管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,273円]

類似団体内順位 9/88 全国平均 116,454 鳥取県平均 124,975

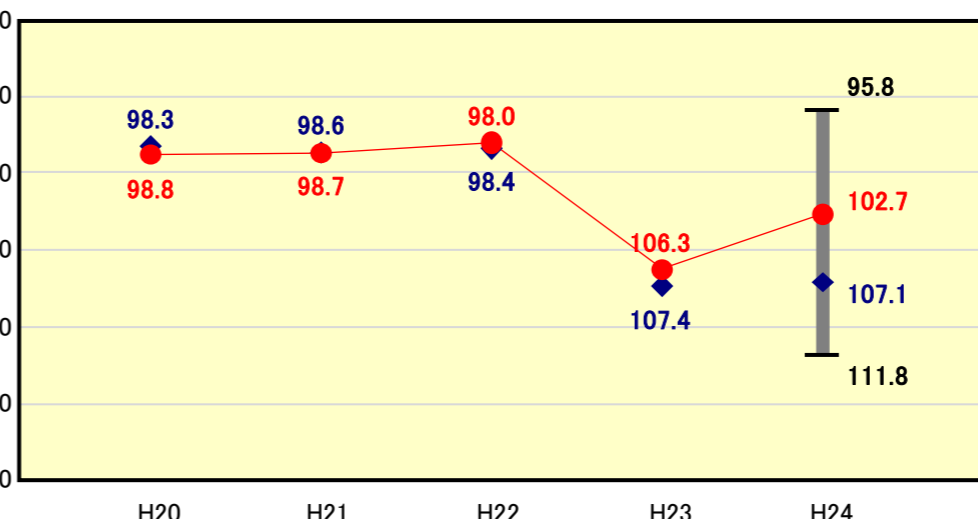


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口千人当たりの職員数が類似団体の中で5番目に少ないこともあり、人口1人あたりの人件費・物件費等決算額は87,273円で、類似団体平均の82.3%の水準となっている。
 引き続き、定員適正化計画による人件費の抑制等、コストの低減を図っていくこととしている。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [102.7]

類似団体内順位 6/88 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は102.7で、100を越えている状況であるが、これは国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置によるもので、当該措置がない場合の参考値は94.9である。当該措置のなかった平成22年度(98.0)と比較しても、3.1ポイント減少している。
 平成24年度は、国の要請等を踏まえた給与減額措置を平成25年4月より実施した結果、類似団体内では6位となっており、類似団体平均107.1を4.4ポイント下回っている。
 引き続き、給与水準の適正化に努める。

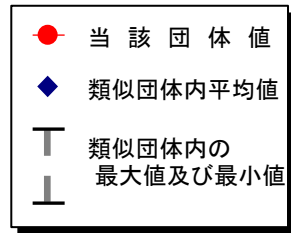
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

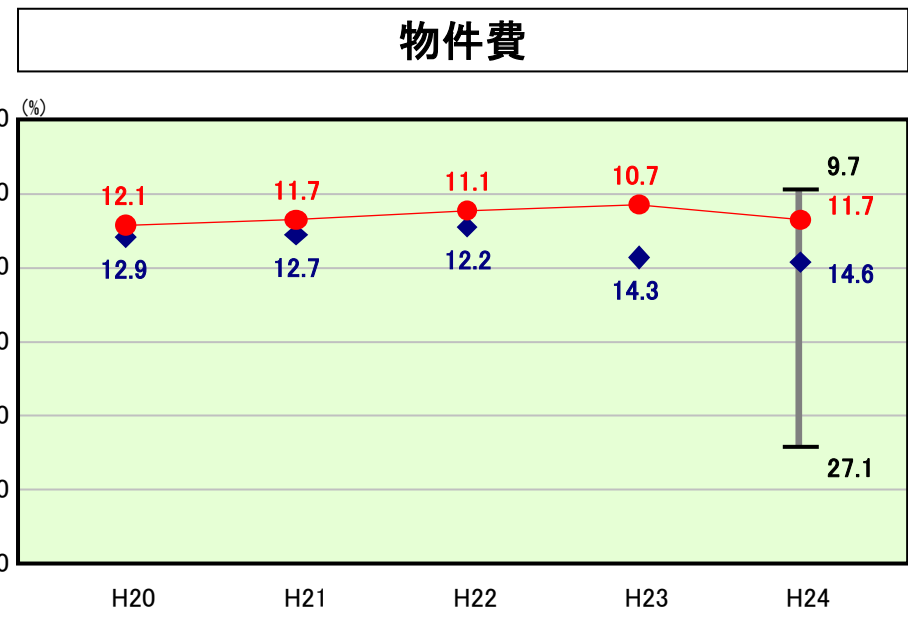
鳥取県米子市

経常収支比率の分析

人口	149,773	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	148,630	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	1.69	%
面積	132.21	km ²	実質公債費比率	19.8	%
歳入総額	57,821,963	千円	将来負担比率	161.7	%
歳出総額	56,785,187	千円			
実質収支	958,411	千円			
標準財政規模	30,991,977	千円	市町村類型	H20 III-1 H21 III-1 H22 III-1	
地方債現在高	63,393,914	千円	(年度毎)	H23 III-1 H24 III-1	



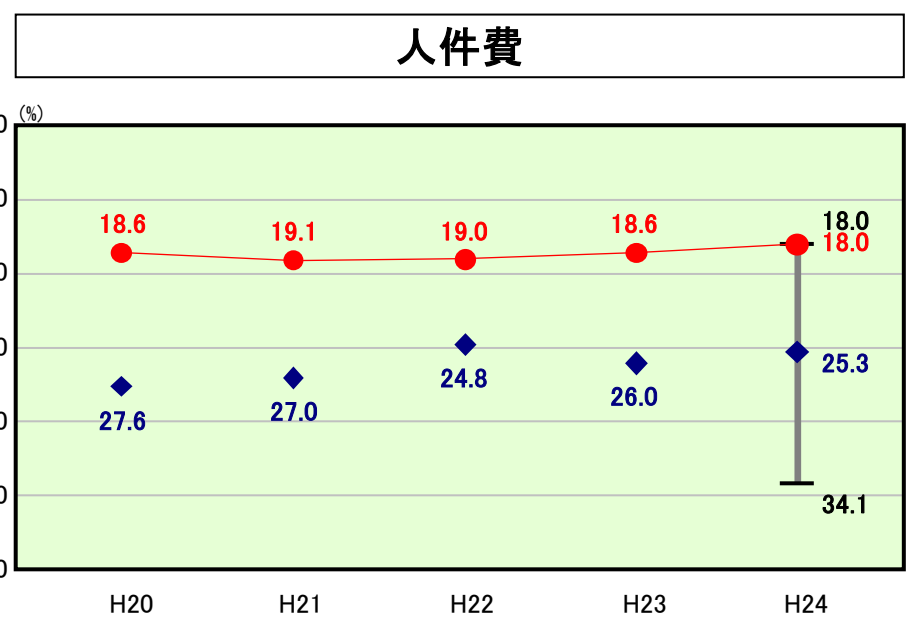
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 19/88 全国平均 13.3 鳥取県平均 12.1

物件費の分析欄

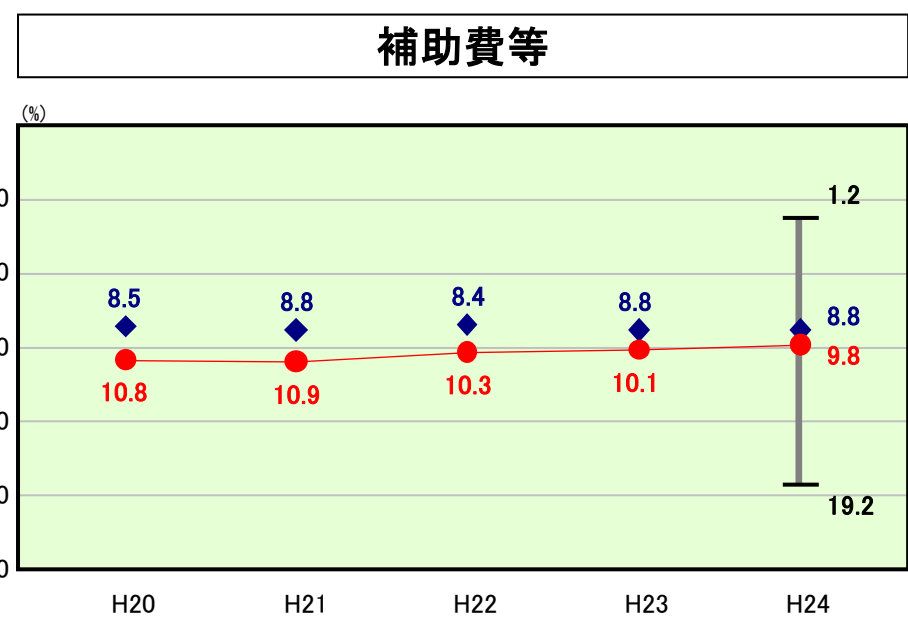
物件費に係る経常収支比率は11.4%で、類似団体平均の14.6%を2.6%下回っている。
 米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づく事務事業の見直し等により、今後も同程度で推移する見通しである。



類似団体内順位 1/88 全国平均 24.8 鳥取県平均 20.7

人件費の分析欄

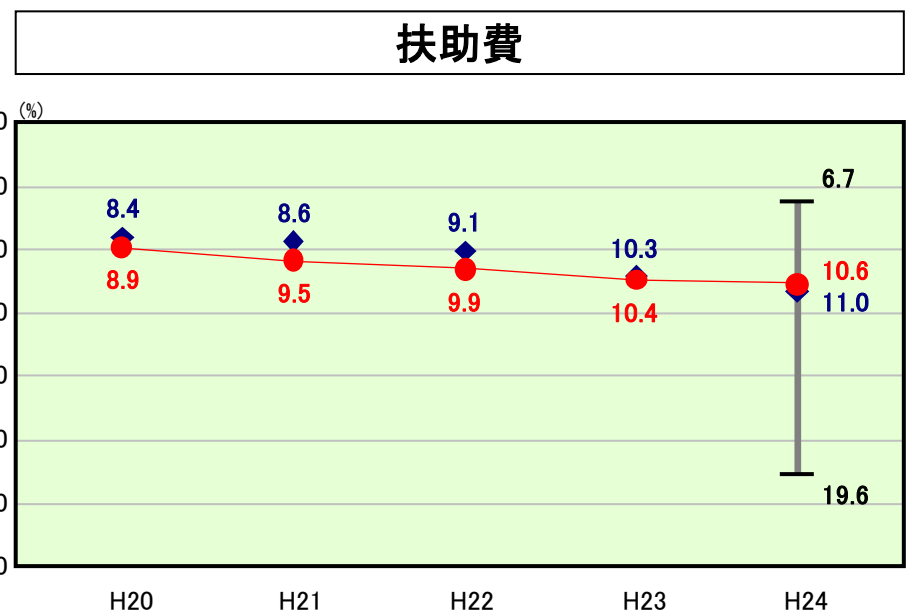
人件費に係る経常収支比率は、前年度の18.6%から0.6ポイント減の18.0%で、類似団体平均を7.3%下回り、類似団体内で最も少ない数値となっている。要因としては、職員数が少ないことや、消防業務を一部事務組合で実施していることが挙げられる。
 今後も、定員適正化計画に基づく定数管理や、給与水準の適正化を図ることにより、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 55/88 全国平均 10.1 鳥取県平均 11.0

補助費等の分析欄

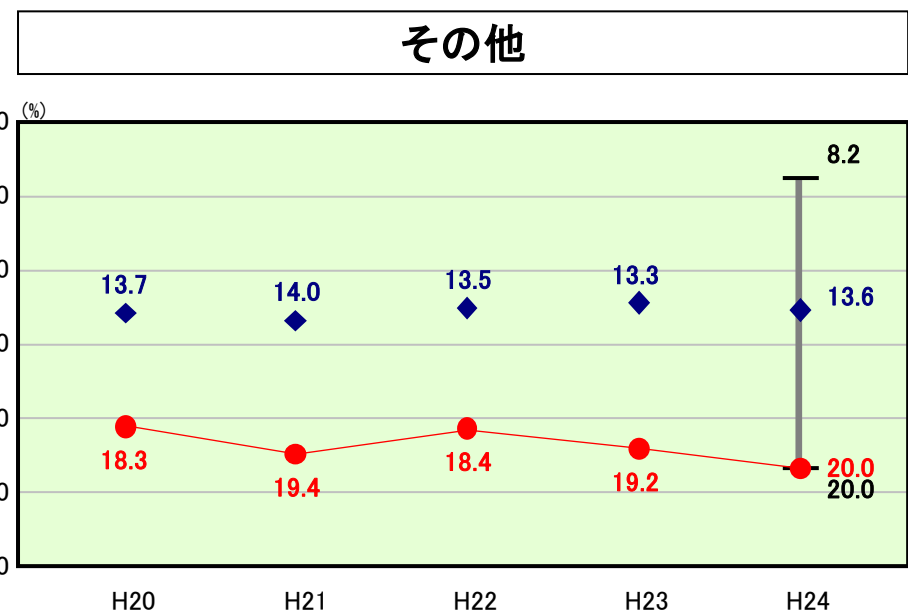
以前は、消防業務や清掃業務を行う一部事務組合への負担金が一因となり、類似団体平均を2~3ポイント上回っていたが、平成21年度に策定した米子市補助金交付基準に基づき、補助対象経費等の精査を徹底することにより、法令外負担金、補助金の適正化に努めてきたことで、類似団体平均との差は1.0ポイントまで減少した。
 今後も引き続き、補助金の適正化に努める。



類似団体内順位 40/88 全国平均 11.2 鳥取県平均 8.1

扶助費の分析欄

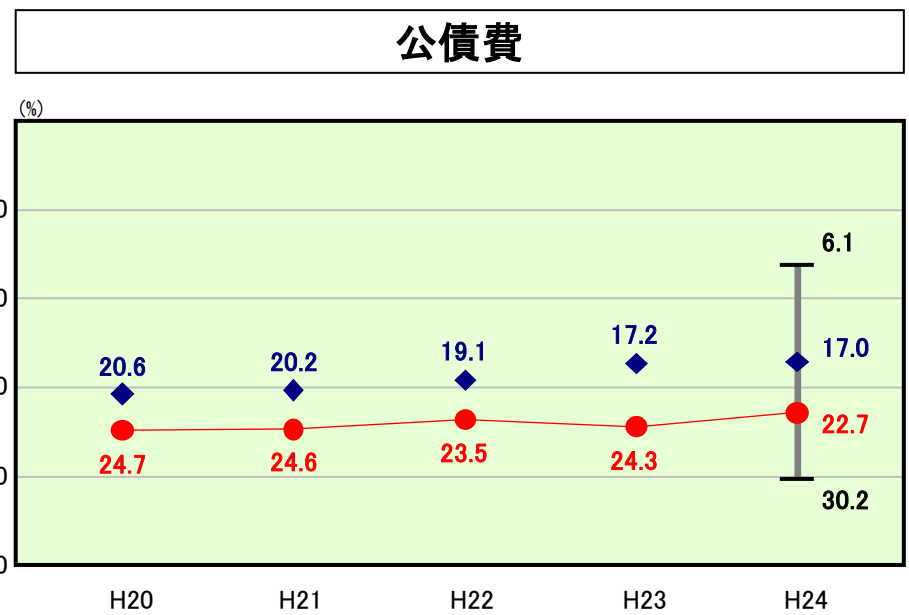
生活保護、障害者自立支援法等の扶助費が増えたことにより、前年度から0.3ポイント増の10.6%となったが、類似団体の前年度からの伸びに比べると小幅なものとなっている。
 扶助費については、近年、毎年増加傾向にあり、経済情勢の先行きが見通せない中、今後も増加していくことが予想される。



類似団体内順位 88/88 全国平均 12.5 鳥取県平均 14.7

その他の分析欄

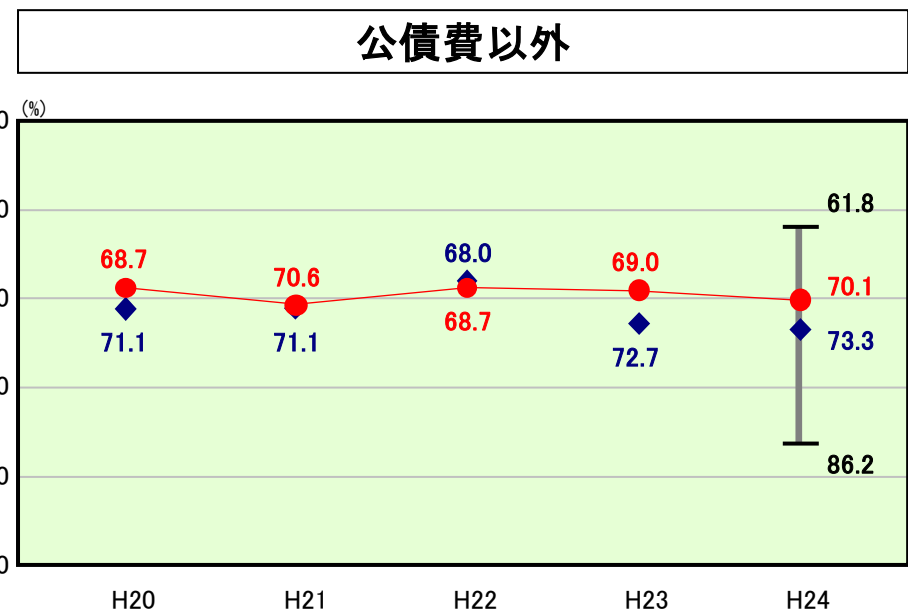
その他に係る経常経費比率は、20.0%で類似団体平均を大きく上回っている。内訳のほとんどを占める繰出金(18.8%)については、下水道事業特別会計のほか、介護保険事業、後期高齢者医療、国民健康保険などの特別会計等へ繰出しており、今後の高齢化社会の進展に伴い、更なる繰出金の増加が見込まれる。
 米子市行財政改革大綱により特別会計の経営健全化を図る必要がある。



類似団体内順位 81/88 全国平均 18.8 鳥取県平均 21.1

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均の17.0%を大きく上回る22.7となっている。
 元金は、合併特例債や臨時財政対策債の増があったものの、教育費・福祉施設等整備事業債の償還終了や、繰上償還等により減となるとともに、起債利子についても減となり、前年度からは1.6ポイント良化している。
 今後も引き続き公債費負担適正化計画に基づき、起債の新規発行抑制に努めることとする。



類似団体内順位 24/88 全国平均 71.9 鳥取県平均 66.6

公債費以外の分析欄

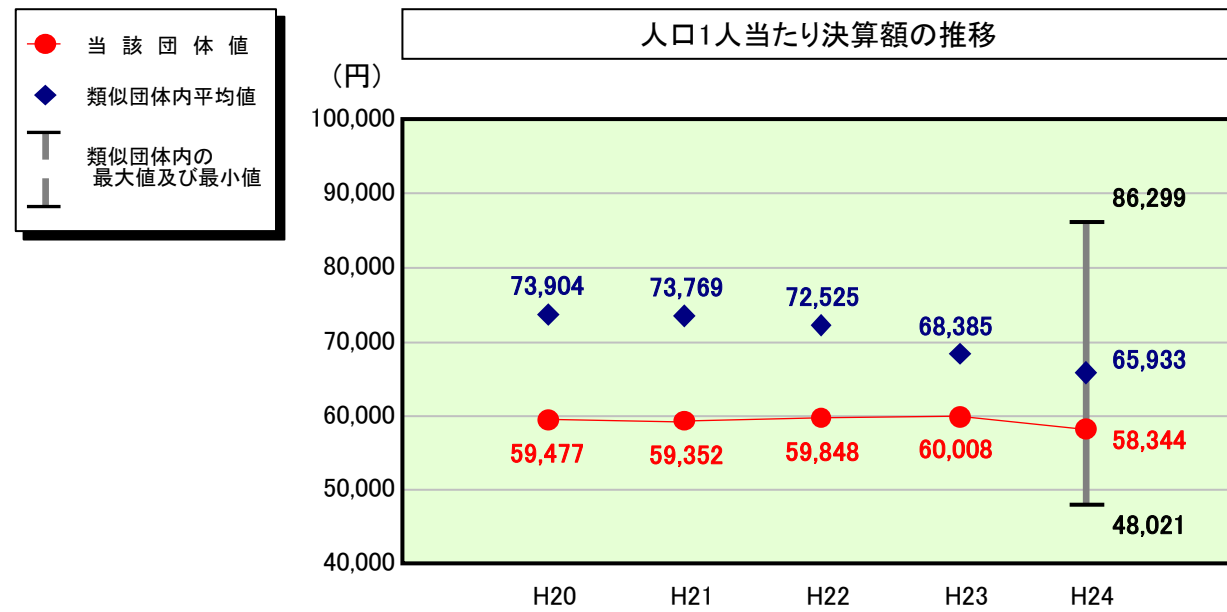
公債費以外の経常収支比率は70.1%で、類似団体内24位となっている。類似団体平均と比べて「その他」の割合が高く、人件費が類似団体内で最も低いという特徴があるものの、公債費以外の経常収支比率は平成18年度以降、類似団体平均から大きく乖離していない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県米子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

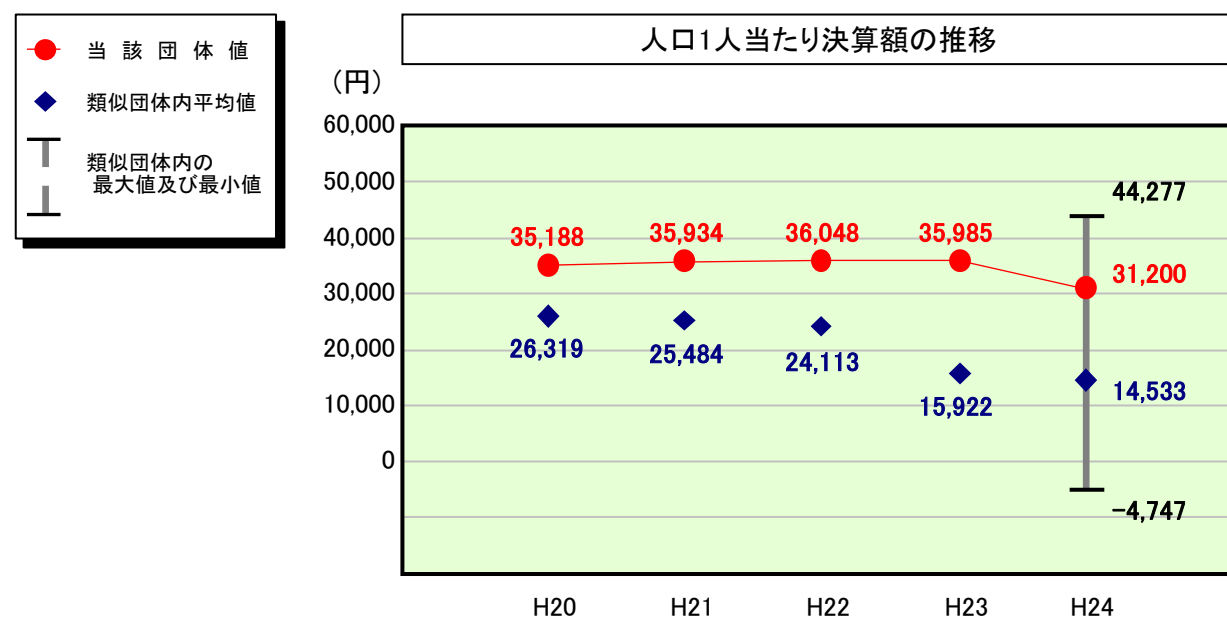
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,143,109	47,693	61,333	▲ 22.2
賃金(物件費)	445,459	2,974	3,969	▲ 25.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,502,100	10,029	3,554	182.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,881	206	621	▲ 66.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	374,891	2,503	2,509	▲ 0.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,945	374	1,252	▲ 70.1
▲退職金	▲ 814,002	▲ 5,435	▲ 7,306	▲ 25.6
合計	8,738,383	58,344	65,933	▲ 11.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.78	6.43	▲ 1.65
ラスパイレス指数	102.7	107.1	▲ 4.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

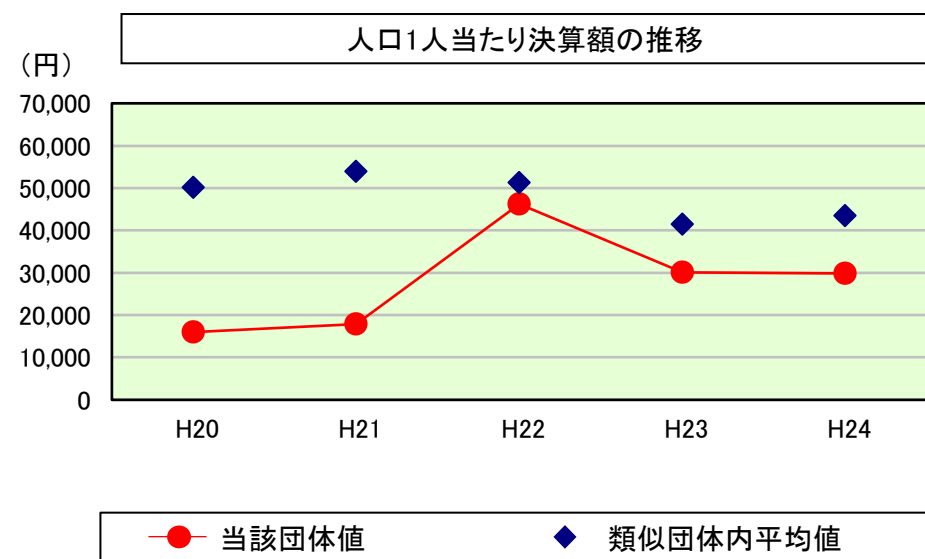


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	7,717,830	51,530	38,337	34.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	6,667	45	40	12.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,183,852	14,581	10,025	45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	302,814	2,022	1,679	20.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54,806	366	1,044	▲ 64.9
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,307	22	5	340.0
▲特定財源の額	▲ 453,768	▲ 3,030	▲ 7,077	▲ 57.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,142,665	▲ 34,336	▲ 29,519	16.3
合計	4,672,843	31,200	14,533	114.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

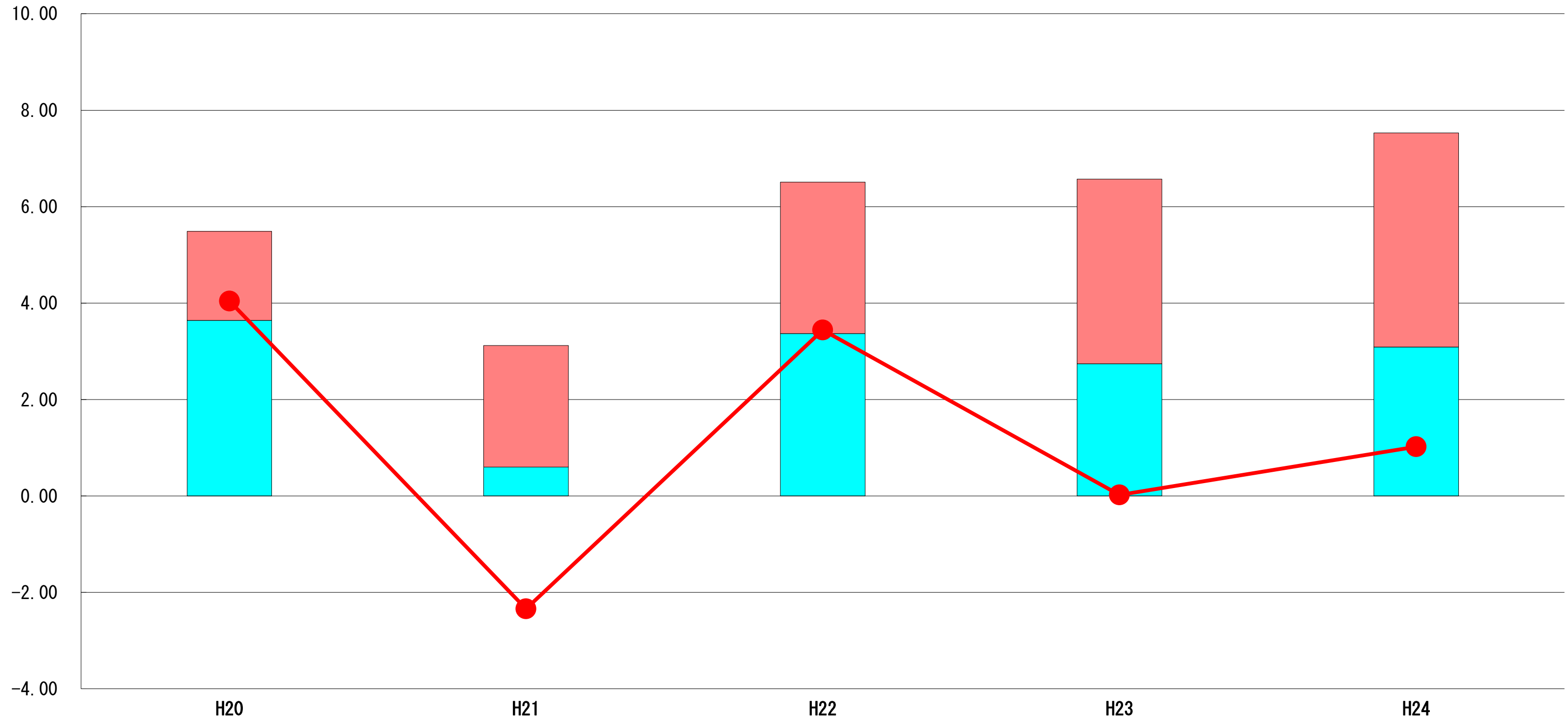
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,370,476	15,923	▲ 33.6	50,068	1.5	▲ 35.1
うち単独分	1,121,880	7,536	▲ 42.2	30,080	2.6	▲ 44.8
H21	2,667,840	17,915	12.5	53,925	7.7	4.8
うち単独分	1,630,213	10,947	45.3	34,260	13.9	31.4
H22	6,865,015	46,149	157.6	51,263	▲ 4.9	162.5
うち単独分	3,556,745	23,910	118.4	29,061	▲ 15.2	133.6
H23	4,485,153	30,129	▲ 34.7	41,433	▲ 19.2	▲ 15.5
うち単独分	2,143,531	14,399	▲ 39.8	22,351	▲ 23.1	▲ 16.7
H24	4,460,699	29,783	▲ 1.1	43,493	5.0	▲ 6.1
うち単独分	1,961,090	13,094	▲ 9.1	23,254	4.0	▲ 13.1
過去5年間平均	4,169,837	27,980	20.1	48,036	▲ 2.0	22.1
うち単独分	2,082,692	13,977	14.5	27,801	▲ 3.6	18.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成24年度

鳥取県米子市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		1.85	2.52	3.14	3.83	4.44
 実質収支額		3.64	0.60	3.37	2.74	3.09
 実質単年度収支		4.04	▲ 2.34	3.44	0.02	1.02

分析欄

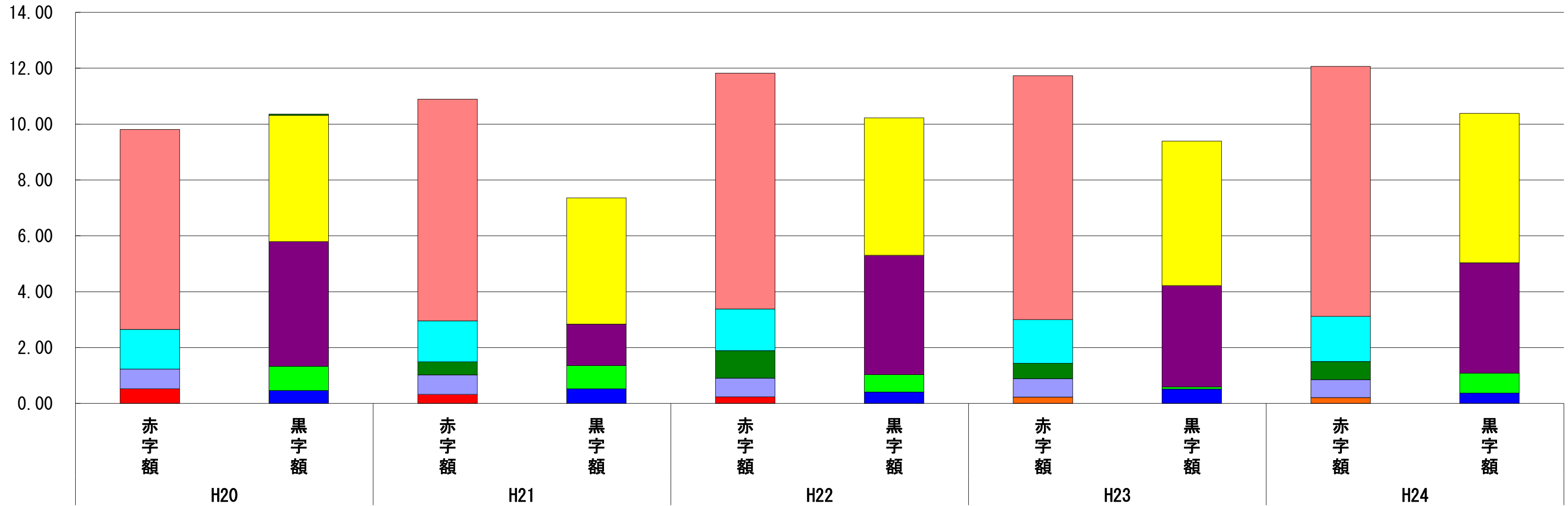
実質収支比率は、平成20年度以降、0%台から3%台の間で推移している。
 財政調整基金については、計画的な財政運営を行うため平成19年度以降毎年度2億円を越える積立を行っており、同基金の対標準財政比は4.44%まで漸増している。
 引き続き、実質赤字が生じないように、經常予算のシーリング実施や市税等の収入確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鳥取県米子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
流通業務団地整備事業特別会計		▲ 7.16	▲ 7.93	▲ 8.44	▲ 8.73	▲ 8.95
駐車場事業特別会計		▲ 1.42	▲ 1.47	▲ 1.49	▲ 1.56	▲ 1.62
国民健康保険事業特別会計		0.05	▲ 0.47	▲ 0.98	▲ 0.55	▲ 0.65
住宅資金貸付事業特別会計		▲ 0.70	▲ 0.69	▲ 0.67	▲ 0.66	▲ 0.64
市営墓地事業特別会計		-	-	-	▲ 0.23	▲ 0.21
水道事業会計		4.51	4.52	4.91	5.17	5.35
一般会計		4.47	1.48	4.28	3.63	3.95
介護保険事業特別会計		0.87	0.83	0.62	0.07	0.72
その他会計（赤字）		▲ 0.53	▲ 0.33	▲ 0.24	-	-
その他会計（黒字）		0.46	0.53	0.41	0.52	0.37

分析欄

黒字要素は、一般会計等・水道事業が主なもので、平成20年度以降この2会計で対標準財政規模比は6%～9%台で推移しており、平成24年度は、9.3%となっている。

一方、赤字要素では、流通業務団地整備事業特別会計が大部分を占めており、平成20年度以降同会計の赤字額は、対標準財政規模比7.16%から8.95%へ漸増している。

これは、同会計の事業用定期借地が土地収入見込額に反映されないことや、売出土地の販売価格の引き下げを行っていることから、企業誘致が進み進出率が高まるほど資金不足額が増加するという状況が要因である。

流通業務団地整備事業特別会計については、平成21年度に経営健全化計画を策定し、平成25年度末には第三セクター等改革推進債を発行して、特別会計を廃止することとしている。

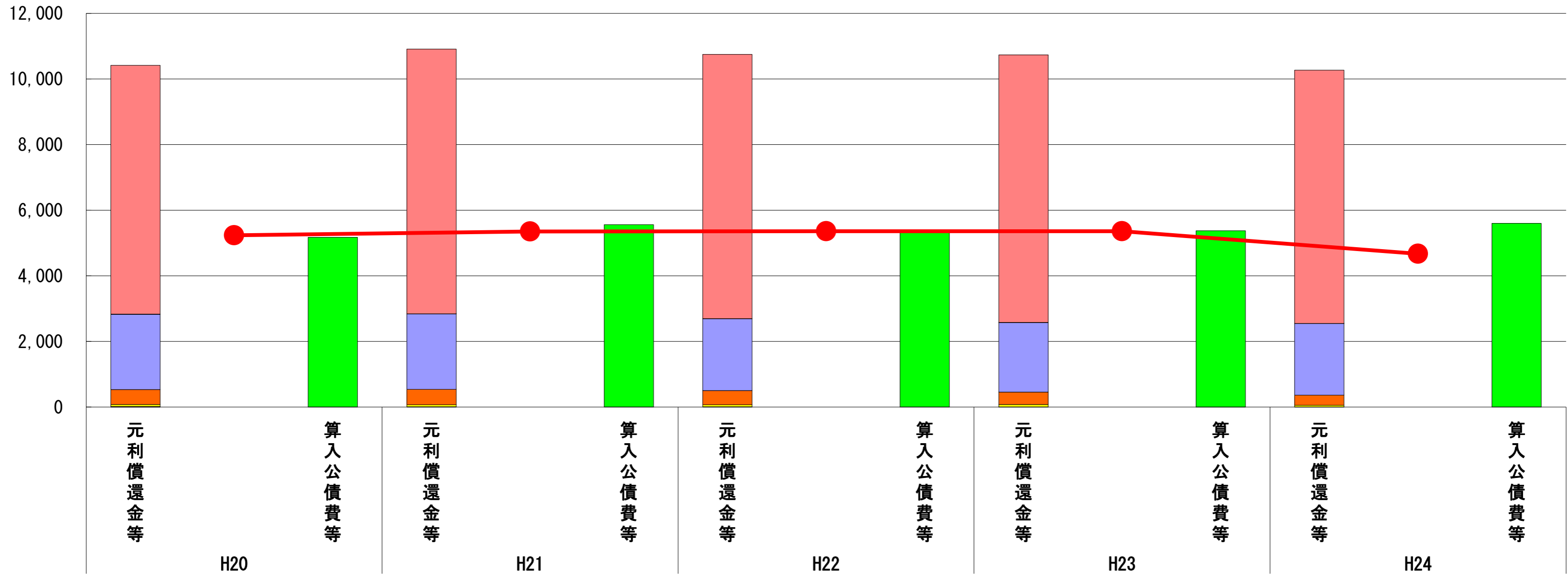
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県米子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,582	8,065	8,051	8,150	7,718
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,287	2,298	2,186	2,119	2,184
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		457	469	437	375	303
	債務負担行為に基づく支出額		64	63	59	80	55
	一時借入金の利子		16	8	8	1	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,176	5,559	5,386	5,374	5,596
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,237	5,351	5,362	5,358	4,674

分析欄

分子の大部分を占める元利償還金については、過去の大規模投資的事業のほか、数次にわたる国の経済対策に伴う起債の償還がピークを迎えていることから、これまで実質公債費比率は20%を超える状況が続いていた。

平成24年度は、新発債の発行を抑制基調で推移してきたこと等により、償還額は前年度より約4.3億円減少し、実質公債費比率は、19.8%となった。引き続き、平成19年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき、地方債の新規発行の抑制に努め、平成28年度までに実質公債比率を18%未満に良化することとしている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

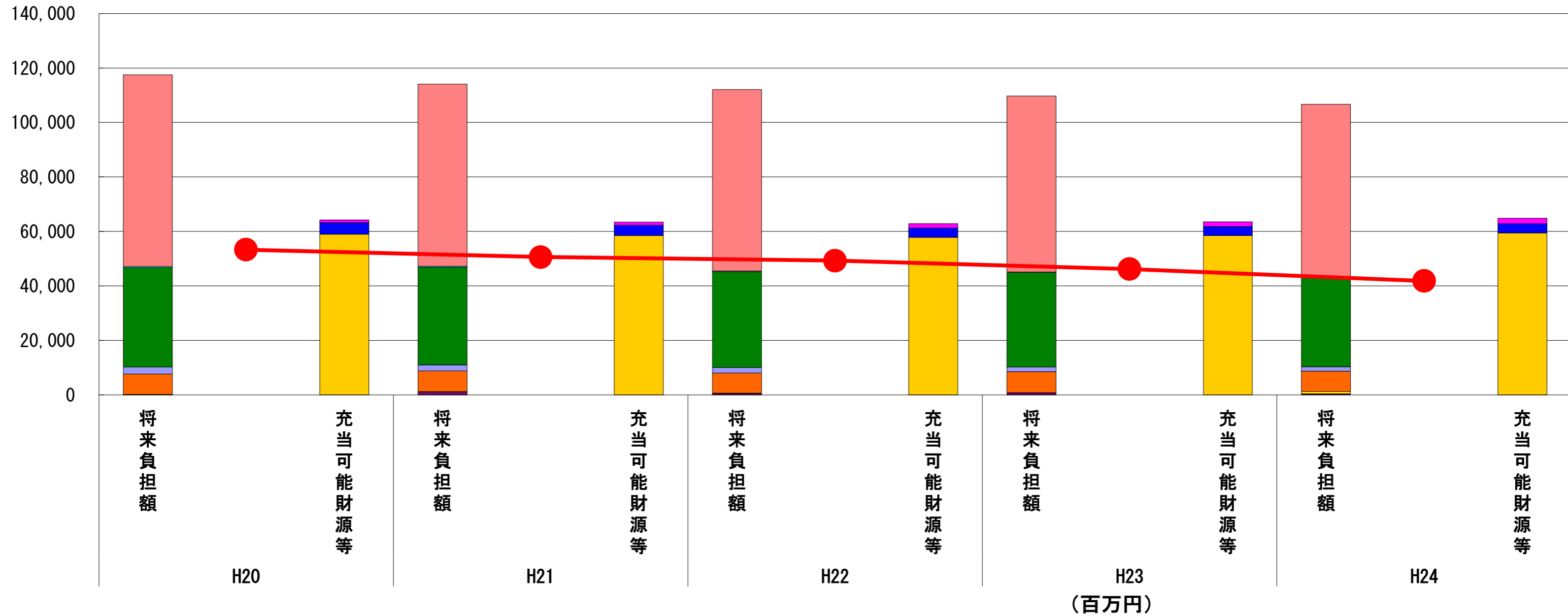
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県米子市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		70,320	66,817	66,568	64,513	63,308
	債務負担行為に基づく支出予定額		416	358	304	250	196
	公営企業債等繰入見込額		36,502	35,891	35,213	34,649	32,750
	組合等負担等見込額		2,519	2,117	1,938	1,745	1,696
	退職手当負担見込額		7,502	7,621	7,481	7,648	7,462
	設立法人等の負債額等負担見込額		195	175	133	155	698
	連結実質赤字額		-	1,074	495	719	526
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		942	1,183	1,599	1,703	1,986
	充当可能特定歳入		4,279	3,728	3,361	3,251	3,372
	基準財政需要額算入見込額		58,954	58,544	57,892	58,548	59,472
(A) - (B)	将来負担比率の分子		53,278	50,598	49,282	46,176	41,806

分析欄

将来負担比率の分子のうち主なものは、一般会計等に係る地方債の現在高で、平成24年度末は63,308百万円となっている。地方債の新規発行の抑制等により現在高が漸減し、将来負担比率の良化の要因となっているものの、標準財政規模の2倍を超える現在高となっている。

引き続き、将来負担比率の低減に向け、地方債の新規発行の抑制や、下水道事業・農業集落排水事業等の特別会計及び設立法人の経営健全化等に取り組む。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。